

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

事後評価書

平成28年3月8日

計画の名称	昭和町における循環のみちの実現		
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）	交付対象	昭和町
計画の目標			

下水道の整備を行い、安全、安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。
地域活性化等の観点から人口の集中している地区について、未普及の解消を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

釜無川流域関連昭和町公共下水道の処理人口普及率を70.1%（H22年度当初）～82.0%（H26年度末）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H22年度当初)	中間目標値 (H24年度末)	最終目標値 (H26年度末)							
	①下水道処理人口普及率【釜無川流域関連】 釜無川流域関連処理区域人口（人）／釜無川流域関連行政人口（人）	70.1%	74.0%		82.0%					
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,187百万円	A	1,128百万円	B	0百万円	C	59百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	5.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
昭和町行政改革会議	平成27年11月18日
	公表の方法
	昭和町ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 下水道事業										事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	施設 種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25			H26
A1-1-1	下水道	一般	昭和町	直接	-	汚水	新設	第11処理分区（普及促進）	L=0.4km	昭和町						72	
A1-1-2	下水道	一般	昭和町	直接	-	汚水	新設	第12-1及び12-2-4-2処理分区（普及促進）	L=7.4km	昭和町						643	
A1-1-3	下水道	一般	昭和町	直接	-	汚水	新設	第12-2-3-1処理分区（普及促進）	L=0.8km	昭和町						133	
A1-1-4	下水道	一般	昭和町	直接	-	汚水	新設	第12-2-3-2処理分区（普及促進）	L=0.8km	昭和町						155	
A1-1-5	下水道	一般	昭和町	直接	-	汚水	新設	第14-1-1処理分区（普及促進）	L=1.3km	昭和町						101	
A1-1-6	下水道	一般	昭和町	直接	-	汚水	新設	第12-2-1処理分区（普及促進）	L=0.4km	昭和町						24	
											小計（下水道事業）					1,128	
											合計						

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
											H22	H23	H24	H25	H26			
合計																		
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
											H22	H23	H24	H25	H26			
C-1-1	下水道	一般	昭和町	直接	-	汚水	新設	第12-1及び第12-2-4-2処理分区 枝線整備	L=1.2km	昭和町							42	
C-1-2	下水道	一般	昭和町	直接	-	汚水	新設	第12-2-3-1処理分区 枝線整備		昭和町								
C-1-3	下水道	一般	昭和町	直接	-	汚水	新設	第12-2-3-2処理分区 枝線整備	L=0.2km	昭和町							14	
C-1-4	下水道	一般	昭和町	直接	-	汚水	新設	第14-1-1処理分区 枝線整備	L=0.1km	昭和町							4	
C-1-5	下水道	一般	昭和町	直接	-	汚水	新設	第12-2-1処理分区 枝線整備		昭和町								
合計																		

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況													
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況				下水道処理人口普及率は、70.1%から73.7%となり、2,040人が下水道を使用できるようになった。計画期間において89.6haの供用を開始した。									
II 定量的指標の達成状況				指標①(下水道処理人口の普及率)		最終目標値	82.00%	目標値と実績値に差が出た要因		目標値に対し、8.3%下回った。これは、普及率算定の基となる行政人口の算定方法が外国人を含む人口に変更されたことによるものであり、行政人口が大幅に増加した結果である。また、施工においても事業費が大きく増加した箇所(掘削時の想定以上の湧水処理対応)があったため、計画箇所全体の整備が完了せず、目標に届かない結果となった。 平成22年度末総人口15,227人、処理人口10,679人、平成26年度末総人口17,268人、処理人口12,719人			
				指標①		最終実績値	73.70%						
				指標②		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因					
						最終実績値							
				指標③		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因					
						最終実績値							
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				H26年度末水洗化率は90.7%となり整備効果の発現が見られている。									
3. 特記事項(今後の方針等)													
下水道整備の早期の概成に向けて、低コスト技術の導入や経費の削減に努め下水道処理人口普及率の向上を図る。													

(参考様式3) (参考図面)社会資本整備総合交付金

